



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

エヌビディア決算最注目も、海外投資家の日本株シフトは当面継続の可能性高い

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

アドバンテスト【プライム 6857】ほか

### テーマ別分析

対米投資第2弾で次世代原発建設が有力候補に

### 話題のレポート

注目集まるフィジカルAI関連銘柄

### スクリーニング分析

AI脅威で売り込まれてきたグロース株の短期リバウンドに関心も

セールスフォースの決算などに注目も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ノースサント〈446A〉グロース	9	
			帝人〈3401〉プライム	10	
			セーレン〈3569〉プライム	11	
			ココナラ〈4176〉グロース	12	
			JMDC〈4483〉プライム	13	
			山洋電気〈6516〉プライム	14	
			アドバンテスト〈6857〉プライム	15	
			乃村工藝社〈9716〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	三井金属鉱業〈5706〉プライム	17
				ラクス〈3923〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	日本郵船〈9101〉プライム	18
				TDK〈6762〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## エヌビディア決算最注目も、海外投資家の日本株シフトは当面継続の可能性高い

### ■地政学リスクの高まりを映して週末には伸び悩み展開へ

先週の日経平均は前週末比 116.27 円安（-0.2%）の 56825.70 円で取引を終了した。週前半は売りが先行、前週に大幅上昇した反動から利益確定の動きが優勢になった。また、日本銀行の早期追加利上げ観測なども重しとなったもよう。その後、週央にかけては反転、NY 連銀製造業景気指数の上振れなど、米国景気の先行きに対する期待感が高まる格好となり、為替市場のドル高・円安反転の動きも支援となった。18 日には、トランプ米大統領が日本による 5500 億ドル（約 84 兆円）の対米投融資第 1 弾のプロジェクトを決定と発表したことも、市場ムードの改善につながった。エヌビディアの上昇を受けて、半導体関連株などが買われる局面も見られた。

週末は伸び悩んで取引を終えた。トランプ大統領が、米軍によるイランへの軍事行動の是非について「10 日間で明らかになる」と述べ、地政学リスクが高まる展開となった。また、米国のプライベートクレジット市場を巡る懸念なども売り圧力につながったと見られる。東京市場が 3 連休を控える中、持ち高調整の売りニーズなども強まる形になったようだ。

2 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1 兆 1918 億円買い越したほか、先物も 4889 億円買い越し、合計 1 兆 6807 億円の買い越しとなった。2 週連続の買い越しとなっている。個人投資家は現物を 1 兆 1382 億円売り越すなど、合計で 1 兆 1063 億円売り越した。ほか、信託が計 5713 億円の売り越し、投信も計 1548 億円の売り越しとなった。

### ■海外投資家の日本株への資金シフト続く公算

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比 230.81 ドル高の 49625.97 ドル、ナスダックは同 203.34 ポイント高の 22886.07 で取引を終了した。225 ナイト・セッションは日中終値比 290 円高の 57130 円。個人消費支出（PCE）コア価格指数が加速の一方、10-12 月期国内総生産（GDP）の伸びが予想を下回り、スタグフレーション懸念が先行。ただ、最高裁がトランプ政権の相互関税策を「無効」と判断したことで、その後は関税に起因するコスト上昇圧力の低下期待から切り返した。

衆議院議員選挙における自民党圧勝を受けた 2 月第 2 週の投資主体別売買動向では海外投資家が大幅に買い越し、現物・先物合計での買い越し額は 2014 年 11 月第 1 週以来の規模にまで膨らんでいるもよう。財政拡張政策への期待とともに、主要国の中では極めて際立つ政権基盤の安定化が評価されているものと見受けられる。今後も海外投資家による日本株への資金シフトが進んでいく方向となり、相対的な日本株の好パフォーマンスは継続していくことになる。

先週は一時、日本銀行の早期追加利上げ観測が強まる場面も見られた。ただし、16 日に発表された 10-12 月期国内総生産

（GDP）は市場予想を大幅に下振れており、その主因となった輸出に関しては、今後も不透明感が残るところ。今週に 2 月の東京都部消費者物価指数（CPI）が発表予定だが、前年同月比伸び率は 2% を割り込む可能性なども指摘されており、日銀の利上げ予想の後ずれにつながっていく公算が大きいと考えられる。為替の円高抑制にもつながり、日本株にとっては追い風材料になりそうだ。

### ■最大の関心事は米エヌビディアの決算発表

トランプ政権の相互関税に対する「違憲判決」が下された一方、トランプ大統領はすぐさま、通商法 122 条に基づく全世界への 10% 関税発動文書に署名。分野別関税は現状が維持されており、「違憲判決」を受けた一段の株高効果は限定的だろう。また、代替的な法的枠組みの導入などが想定されることは、今後の不透明感の増大につながる余地もあると考えられる。

今週最大の注目イベントは米エヌビディアの決算発表となる。東京市場の指数の行方を左右しやすい半導体関連株にストレートな影響を与えやすい意味でも注目される。株価は 10~11 月高値水準から 10% 程度下落した位置にあり、期待感はいずれも反映されていない状況と捉えられる。好決算発表が出尽くし売りにつながる余地は乏しそうだ。また、ポジティブなサプライズが強まる状況となれば、3 月中旬に予定されている NVIDIA GTC AIカンファレンスに向けて、期待感が持続していく可能性もありそうだ。

先週は対米投資プロジェクトの関連銘柄が賑わったが、すでに第 2 弾プロジェクトの選定作業に入っているともされ、今後も新たな関連銘柄が浮上する余地も大きく、株式市場の期待材料となっていこう。施政方針演説を受けての高市政策関連銘柄とともに、物色テーマは豊富な状況といえる。なお、中東情勢への懸念に関しては、これまでの経験則から見て、地政学リスクの高まりによる下落場面は買い場になりやすいと考えたい。

### ■2月の東京地区 CPI などに注目

今週、国内では、25 日に 1 月企業向けサービス価格指数、1 月全国百貨店売上高、27 日に 1 月商業動態統計、1 月鉱工業生産、2 月東京都部消費者物価指数などが発表予定。なお、23 日は天皇誕生日のため休場となる。

海外では、23 日に独・2 月 Ifo 景況感指数、米・12 月製造業受注、24 日に米・12 月住宅価格指数、12 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、2 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、26 日に欧・1 月マネーサプライ、米・新規失業保険申請件数、27 日に米・1 月生産者物価指数、2 月シカゴ購買部協会景況指数などが発表予定。

## 「JPX スタートアップ急成長 100 指数」構成銘柄の動向に注目

### ■時価総額上位銘柄に注目

今週の新興市場は、日本を代表する高成長スタートアップ 100社で構成される「JPX スタートアップ急成長100指数」構成銘柄への資金流入が強まってくるかが注目される。前週はグロース市場コア指数の上昇率が週間ベースで5%を超えたこともあり、BuySell Technologies<7685>、MTG<7806>、サンパイオ<4592>、フリー<4478>、タイミー<215A>、Synspective<290A>、GENDA<9166>、インテグラル<5842>、カバー<5253>、QPSホールディングス<464A>など時価総額上位銘柄に注目したい。

### ■次のテーマ株を探る動きか

日米合意に基づく日本の5500億ドル（約84兆円）の対米投融资について、「第1弾」の案件が決まり、足下で伝えられていた人工ダイヤモンド生産のほか、原油輸出施設整備、ガス火力発電所開発の3案件となった。人工ダイヤモンド関連のイーディーピー<7794>は急伸後に利食いから軟化する形となっているが、早くも市場では「第2弾」への思惑が高まっている。報道によれば次世代型原発の建設が有力となっており、関連銘柄の動向に注目したい。そのほか、ペロブスカイト太陽電池など高市首相が公約で掲げるテーマ株を探る動きも意識されそうだ。

今週のIPOは、24日に再生医療等製品の開発、製造及び販売を行うイノバセル<504A>（公開価格1350円）がグロース、27日にギークリー<505A>（同1900円）がスタンダードに上場する。そのほか、3月25日にベーシック<519A>、ジェイファーマ<520A>、27日に セイワホールディングス<523A>がそれぞれグロースに上場する予定となっている。

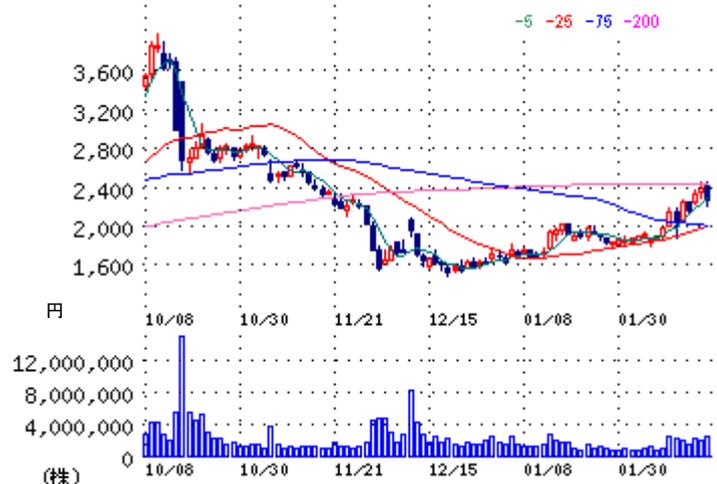
東証グロース市場 250 指数



BuySell Technologies<7685>



サンパイオ<4592>



## エヌビディアやセールスフォースの決算発表に注目/米国株式相場 今週の見通し

### ■先週の動き

先週の米国株は上昇。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+0.25%、ナスダックが+1.51%、S&P500 が+1.07%。週前半は、NY 連銀製造業景気指数の上振れなど景気の先行きに対する期待感が高まったほか、AI チップの大型供給契約を発表したエヌビディアの上昇などが安心感を誘った。週半にかけては、トランプ大統領が米軍によるイランへの軍事行動の是非について「10 日間で明らかになる」と述べ、地政学リスクが高まる状況となったほか、米国のプライベートクレジット市場を巡る懸念も強まり、売り優勢となる場面も見られた。ただ、週末は、個人消費支出 (PCE) コア価格指数が加速の一方、10-12 月期国内総生産 (GDP) の伸びが予想を下回り、スタグフレーション懸念が先行したものの、最高裁がトランプ政権の相互関税策を「無効」と判断したことで、関税に起因するコスト上昇圧力の低下期待が高まり、切り返す展開になった。

個別では、エヌビディアは、メタ・プラットフォームズに AI チップ数百万個を供給する複数年の契約を締結したと発表し買われた。メタも堅調推移。アップルは、廉価版 iPhone 17e や廉価版を含んだ新型 iPad、マックブックなどが発表される計画だと報じられたほか、AI グラスやペンダント、エアポッドなど AI 対応ウェアラブル開発強化が伝えられ上昇。クルーズ船を運営するノルウェージャン、オンライン旅行検索サービス会社のトリップアドバイザーは、アクティビストファンドの大量取得を手掛かりに買われた。モデルナは、FDA が季節性 mRNA ベースのインフルエンザワクチンの申請見直しで合意したことを発表し上昇。企業セキュリティ、データ保護サービスを提供するラックススペースは、パランティア・テクノロジーとの提携発表で急伸。ディアは通期業績見直し引き上げで買われた。エステローダーやギャップは、関税コスト削減期待に上昇。アルファベットは、独自の AI チップ市場拡大の新計画を検討と報じられ週末に上昇した。

一方、ゼネラル・ミルズは売上見直し引き下げで下落。パロアルト・ネットワークスは、業績見通しが市場予想を下回り嫌気売りに押された。ウォルマートは第 4 四半期決算上振れも、控えめな通期見通しに失望感。資産運用会社のブルー・アウル・キャピタルは、個人投資家向けのプライベートクレジットファンド 1 本について解約を制限すると発表したことが警戒視され大幅下落。ブルー・アウルと協業でのデータセンタープロジェクトが資金調達難航で実行が危ぶまれるとの懸念に、AI クラウドのコアウィーブも週末売られた。

### ■今週の見通し

先週末にトランプ政権の相互関税に対する「違憲判決」が最高裁で下されたが、その後、トランプ大統領は通商法 122 条に基づく全世界への 10% 関税発動文書に署名している。上限 15% のところを 10% にとどめていることは安心感につながるが、代替的な法的枠組みの導入なども想定され、こちらは今後の不透明感につながる。分野別関税も現状が維持されており、「違憲判決」を受けての一段の株高効果は限定的だろう。なお、関税還付を警戒した財政悪化懸念も限られよう。

今週はエヌビディアの決算発表が最大の注目材料となる。決算発表後の株価動向は、AI・半導体関連株にストレートに影響を与えやすいと考えられる。現在の株価は 10~11 月高値水準から 10% 程度下落した位置にあり、期待感はそのほど反映されていない状況だろう。少なくとも、好決算発表が出尽くし売りにつながる可能性は低いとみる。仮にポジティブなサプライズが強まる状況となれば、3 月中旬に予定されている NVIDIA GTC AI カンファレンスに向け、期待感持続の可能性もありそうだ。一方、英紙では、エヌビディアがオープン AI に 300 億ドルを出資する方向で協議と伝えている。これまで最大 1000 億ドルとしていた計画を修正するもよう。ハイパースケーラーによる AI 過剰投資への懸念は引き続き拭いにくい状況が続こう。また、米アンソロピックの新 AI モデル発表がショックとなって、情報サービスセクターの株価の戻りも鈍い。景気敏感株への資金シフトも強まりつつある中、関連銘柄の速やかな反転期待は高めにくいだろう。この観点では、今週のセールスフォースの決算などに関心が高まっていく公算。ほか、先週頭在化したブルー・アウル問題も、他の投資ファンドの資金に影響を与えないか、今後の余波がリスク要因として意識されよう。

経済指標は、23 日に 12 月製造業受注、24 日に 12 月住宅価格指数、12 月 S&P ケースシラー住宅価格指数、2 月コンファレンスボード消費者信頼感指数、26 日に新規失業保険申請件数、27 日に 1 月生産者物価指数、2 月シカゴ購買部協会景況指数などが発表予定。

決算発表は、23 日にキーサイト・テクノロジーズ、24 日にホーム・デポ、HP、25 日にセールスフォース、ロウズ、シノプシス、ズーム・ビデオ、エヌビディア、ユニバーサル・ヘルス、26 日にデル・テクノロジーズ、インテュイット、28 日にパークシャー・ハサウェイなどが予定されている。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

153.00 円 ~ 157.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦公開市場委員会（FOMC）会合の議事要旨で、一部のメンバーからインフレ加速なら利上げの可能性があるとの見解が聞かれたが、今週発表される2月CB消費者信頼感指数が市場予想を下回った場合、年内の利下げ実施を想定してドル売り・円買いがやや強まる可能性がある。

日本銀行による3月追加利上げ観測の後退や日本の財政悪化を警戒した円売りが大幅に縮小する可能性は低いものの、日米の通貨当局が過度な円安を引き続き問題視していることもドル上昇を抑えることになりそうだ。米ドル高円安が急速に進行する局面では為替介入が警戒される。米連邦準備制度理事会（FRB）は、1月のドル高・円安局面でのレートチェックを認めた。為替介入が実施される水準を特定することは困難だが、1ドル=156円を超えてドル高円安が急速に進行した場合、日米の協調行動が警戒され、一段のドル上昇は抑制されるとみられる。

【米・CB2月消費者信頼感指数】（24日発表予定）

24日発表の米CB消費者信頼感指数は前回実績の84.5を上回るか注目される。大幅に改善した場合、年内利下げの思惑後退によってドル買い要因に。

【米・新規失業保険申請件数】（26日発表予定）

26日発表の米新規失業保険申請件数が市場予想を上回った場合、米長期金利は低下する可能性があるため、ドル売りに振れやすい。

## 債券市場

債券先物予想レンジ

132.30 円 ~ 132.80 円

長期国債利回り予想レンジ

2.100 % ~ 2.160 %

### ■先週の動き

先週（2月16日-20日）の債券市場で長期債利回りは低下。2月16日に発表された10-12月期国内総生産（GDP）速報値が前期比年率+0.2%にとどまり、+1.7%程度の市場予想を大幅に下回ったことが要因。日本銀行による3月追加利上げ観測が大きく後退し、国債利回りは総じて低下した。10-12月期のGDP成長率が低い伸びにとどまったことから、積極財政政策の進展が意識されたが、在庫投資と公共投資がGDPの主な押し下げ要因とみられており、国債増発を伴う財政拡張に向けた動きが加速するとの見方は一部にとどまった。日銀による追加利上げは4月以降になるとの思惑で為替相場は円安方向に振れたが、19日に行われた20年国債入札が無難な結果となったことから、10年国債利回りの上昇は抑制された。

10年債利回りは低下。2.206%近辺で16日の取引を開始し、同日に2.220%近辺まで小幅に上昇したが、日銀による3月追加利上げ観測が後退したことや20年国債入札の順調な結果を受けて、20日の取引で2.097%近辺まで低下。2.121%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物3月限は強含み。131円90銭で16日の取引を開始し、同日に131円87銭まで売られたが、まもなく反転し、18日の取引で132円96銭まで買われた。20年国債入札に備えたリスクヘッジの売りが増えたことから、同日の夜間取引で132円28銭まで売られたが、20日の取引では20年国債入札の無難な結果を受けてポジ

ション調整に絡んだ買いが強まり、132円81銭まで反発。132円67銭でこの週の取引を終えた。

### ■今週の見通し

今週（2月24日-27日）の債券市場では長期金利は下げ渋る可能性がある。日銀審議委員の人事案が月内に国会に提出されるとみられているが、金融引き締めには慎重であるものの、金融緩和には前向きな人物が起用された場合、中長期的なインフレ見通しの悪化や円安進行につながる可能性があるため、超長期債と長期債の利回り低下を阻む要因となり得る。足下のインフレ率は2%程度で推移しており、2%レベルでの長期債投資は得策ではないとの見方も出ているため、10年国債利回りの低下余地は小さいとみられる。

債券先物3月限は主に132円台半ば近辺でもみ合う可能性がある。為替相場と米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。日銀による3月追加利上げ観測の後退を受けて為替相場は円安方向に振れており、長期債利回りの一段の低下を阻む可能性がある。積極財政路線の大幅な修正が考えにくいことも債券先物の上昇を抑制する要因となりそうだ。

## エヌビディア決算を受けた AI・半導体関連銘柄の動向が焦点に

先週の日経平均は反落。前週に大幅高となった反動で週前半は利食い売りが優勢となったが、その後は、米ハイテク株高や為替相場の円安反転、対米融資プロジェクト発表などで切り返す動きに。ただ、週末は、中東の地政学リスクの高まり、米国のプライベートクレジット市場巡る懸念などから、3連休を控えた換金売りの動きが強まり、伸び悩んで取引を終了した。業種別では非鉄金属が上昇率トップ、エヌビディアがメタに AI 半導体の大量供給で合意と伝わり、AI 関連に対する見直しの動きが強まった。地政学リスクの高まりで原油価格が上昇し、石油関連セクターも上昇。海運や鉄鋼などのバリューセクターも強い動きだった。一方、ブルー・アウル問題が台頭し、銀行や証券セクターには影響の波及が懸念される。自動車セクターも軟調だった。

個別では、宝HD による TOB が発表されたタカラバイオが急伸。オプトランは今期のガイダンスがポジティブ視され、テスHD、イトーキ、日精 ASB、朝日インテック、三井金属、石原産業、横浜ゴム、日本マイクロなども決算発表が買い材料視される。リガクはキオクシア関連として人気化、GS ユアサはリチウムイオン電池の新工場建設と報じられ買われた。ブックオフは伊藤忠との資本提携が材料視される。半面、決算が売り材料視されたのは、オリンパス、マーケットエンタ、Appier、ギフティ、エムアップ、エア・ウォーターなど。なお、対米投融资の第 1 弾プロジェクト決定が発表され、旭ダイヤやノリタケなどが一時急伸も、すぐに伸び悩み動きとなっている。

通商法 122 条を活用した 10%の関税措置実施、分野別関税据え置き、関税還付には要時間などから、相互関税の「違憲」判断によるポジティブ効果は限定的と考えられる。ただ、相対的な政権の安定化を背景とした、海外投資家の資金流入は継続するとみられ、日本株の好パフォーマンスは継続していく公算だ。とりわけ、政策期待銘柄に対する物色意欲は旺盛な状況が続こう。相互関税の違憲判決により、対米投資プロジェクトにおける日本企業のメリットは大きくなるとの思惑も強まりそうだ。

今週は米エヌビディアの決算発表が全体相場のカギを握っていくとみられる。エヌビディアの 10 月以降の株価推移をみる限り、過度な期待感には反映されていないとみられ、好決算に素直に反応する余地もあるだろう。国内の AI・半導体関連株にとっては支援材料として効いてこよう。米国企業の決算ではセーフティにも注目したい。AI 脅威論を背景に情報サービスセクターの株価低迷が続く中、見直しのきっかけにつながるか注目。先週はグロース市場指数が好パフォーマンスとなっていることで、見直しの流れに向かえば、関連銘柄の短期リバウンドも期待されることになる。一方、米国市場では景気敏感株への資金シフトが強まっているように受け取られ、国内市場においても幅広くこうした流れが波及しよう。とりわけ、対米投融资第 2 弾ともされる原発関連銘柄、地政学リスクの高まりを映した防衛関連銘柄などは、高市政権の政策期待なども重なりやすく、今後も注目度は高まる方向と言えよう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4974	タカラバイオ	1,148.0	43.32	3135	マーケットエンタープライズ	1,000.0	-28.93	非鉄金属	6.95
6235	オプトラン	2,820.0	32.46	4180	Appier Group	700.0	-26.55	鉱業	4.69
6284	日精エー・エス・ビー機械	8,560.0	30.69	6330	東洋エンジニアリング	3,060.0	-26.27	ガラス・土石製品	4.67
5074	テスホールディングス	532.0	23.15	9552	クオンツ総研ホールディングス	783.0	-25.29	海運業	4.22
7972	イトーキ	3,205.0	22.14	7733	オリンパス	1,480.0	-20.11	鉄鋼	2.82
6264	マルマエ	3,905.0	21.84	3103	ユニチカ	1,236.0	-17.16	その他製品	2.48
6779	日本電波工業	1,182.0	20.74	6560	エル・ディー・エス	1,662.0	-14.99	石油・石炭製品	2.38
3926	オーブンドア	358.0	20.54	4088	エア・ウォーター	2,101.5	-14.69	下位セクター	騰落率 (%)
4047	関東電化工業	1,658.0	19.71	1515	日鉄鉱業	3,665.0	-14.47	輸送用機器	-2.83
4549	栄研化学	3,050.0	19.14	4449	ギフティ	982.0	-14.24	証券業	-2.77
4028	石原産業	3,950.0	18.98	3661	エムアップホールディングス	676.0	-14.10	銀行業	-2.62
6390	加藤製作所	1,742.0	18.50	4194	ビジョナル	6,878.0	-13.06	精密機器	-2.38
4446	Link-Uグループ	1,274.0	18.29	4082	第一稀元素化学工業	2,500.0	-11.85	水産・農林業	-2.27
5101	横浜ゴム	7,982.0	17.95	7238	曙ブレーキ工業	142.0	-11.80	卸売業	-2.05
5706	三井金属	31,290.0	17.90	9409	テレビ朝日ホールディングス	3,210.0	-11.69	小売業	-1.73

## もみ合い延長、週足ローソク足は売り買い拮抗示唆

### ■日々の変動幅がやや大きくなる可能性に留意

先週（2月16-20日）の日経平均は3週ぶりに下落した。1週間の下げ幅は116.27円（前週2688.29円高）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は2月第2週（2月9日～2月13日）、買い越しを継続し（1兆6807億円、前週は9858億円買い越し）、現物も買い越しを継続した（1兆1918億円、前週は2487億円買い越し）。

先週は高値もみ合いが続き、史上最高値を更新した先々週のレンジ内で推移した。ほぼ横ばいの5日移動平均線から上下1%以内に日々の終値が収まった。週足のローソク足は上下に短めのヒゲを伴う小陰線を引いたこともあり、足元での売り買い拮抗が窺える。

今週は先週のもみ合い相場の延長が予想される。ただ、25日や13週、52週など株価下方を走る中長期移動平均線が軒並み右肩上がりで推移しているほか、一目均衡表では日足、週足ともに三役好転下の強気形状にあって上向きの転換線が上昇トレンド延長を示唆している。このため、上値はやや重い一方で下値の切り上げ傾向が続くだろう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で67%（先々週末13日は68%）、日経平均採用225銘柄で先々週末と同じ178銘柄といずれも高水準を保っており、短中期投資家の買い余力は依然として強い状態ありそうだ。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、12日まで3営業日連続で終値が+2σを超えた後、先週末20日には+1σをやや上回る水準まで調整した。+1σ割れを回避できれば上値拡張再開が期待できる一方、+1σ割れとなれば中心線に向けた調整リスクが意識されよう。直近3週末の1σの値幅は1064.59円→1606.89円→1791.84円と拡大し、-2σから+2σの各線が中心線との距離を広げる5本線発散が進行している。このため、大型の強弱材料が加わらなくても、日経平均の日々の変動幅が0.5σ相当の900円程度とやや大きくなる可能性に留意したい。

上方向では、25日線比5%高（先週末終値で57550.28円）以上では上値が重くなり、12日に付けた史上最高値58015.08円前後までが引き続き抵抗ゾーンとして意識されよう。下値では、先週安値56135.12円前後が支持帯として期待される。

一目均衡表（日経平均）



## ノースサンド〈446A〉グロース

### 独自の人材戦略が特徴、「Notion AI」活用でAI 台頭も追い風に

#### ■独自の人材戦略のほかDX領域に強み

昨年11月に東証グロースへ上場。企業向けにIT戦略支援や業務改革支援を行う総合コンサルティング企業。未経験者を積極採用・育成する独自の人材戦略が特徴で、理念共感型の「カルチャーマッチ採用」により、他社が取り込みにくい人材層へアプローチしている。また、米Notion Labs社が提供する情報共有ツール「Notion」の世界初の販売代理店として、導入支援から活用定着まで一貫したサービスを展開。生成AI機能を含む「Notion AI」の活用支援にも取り組んでいる。

#### ■通期業績予想を上方修正

1月23日に26年1月期通期業績予想の修正を発表。売上高を260.69億円(従来予想比4.3%増)、営業利益を53.56億円(同9.9%増)へ上方修正した。コンサルタント数の増加に加え、顧客企業との関係強化による単価上昇が寄与している。株価は発表後に急伸したものの、「アンソロピック・ショック」を受けて急落。た

売買単位	100 株
2/20 終値	1090 円
目標株価	1500 円
業種	サービス

だ、同社では生成AI関連案件の受注や「Notion AI」活用支援の進展を背景に、AI台頭はむしろ事業機会拡大要因と位置付けている。足下の堅調な業績をふまえれば、株価は過度に売り込まれた可能性もあろう。テクニカル面では下降基調が続くが、25日移動平均線を明確に回復できれば自律反発色が強まる展開も想定される。ひとまず1500円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

コンサル需要の減速など。

#### 446A: 日足

25日線を回復できれば、自律反発色が強まる可能性。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/1単	2,407	62.4%	-	376	295.8%	210	210.89
2023/1単	4,447	84.8%	-	309	-17.8%	31	31.80
2024/1単	9,147	105.7%	1,093	1,108	258.6%	819	819.84
2025/1単	16,417	79.5%	2,774	2,798	152.5%	1,974	1,974.60
2026/1単予	26,069	58.8%	5,356	5,289	89.0%	3,686	53.42

## 帝人〈3401〉プライム

### ヘルスケアと高機能繊維で再成長を目指す、PBR0.8倍台かつ配当利回り3%で推移

#### ■老舗化学メーカー

日本初の人造絹糸(レーヨン)製造技術を確立した老舗化学メーカーで、主要事業は、マテリアル、繊維・製品、ヘルスケアの3セグメント。26年3月期の通期計画は、売上収益は前期比14.5%減の8600億円、営業利益は50億円、当期利益は100億円の赤字を見込む。IT事業(インフォコム)や複合成形材料事業(TAT)の売却による収益減少に加え、マテリアル事業における減損損失を計上したことが主因となっている。ただ、第3四半期実績においては、減損後の償却費負担減やコスト削減効果などから前年同期比で増益しており、底堅い業績推移が見て取れる。

#### ■PBR0.8倍台で推移

株価は2月に入って急騰したが、足下は一旦調整局面入り。26年度以降の新中期経営計画が近く発表される予定で、収益性強化プランや事業売却資金のアロケーション先が注目点となる

売買単位	100 株
2/20 終値	1642.5 円
目標株価	1900 円
業種	繊維製品

う。そのほか、PBR0.8倍台と引き続き割安圏にあり、配当性向30%を目安に安定的・継続的な配当を基本方針としている。ヘルスケア事業の事業拡大や繊維事業の再編効果が顕在化すると、市場評価の見直し余地もあり、目標株価はPBR1倍前後の1900円とする。

#### ★リスク要因

付加価値向上や収益力強化の遅れなど。

#### 3401 日足

2月に入って上昇基調入り、足下一旦調整局面か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	926,054	10.7%	44,208	49,692	-7.4%	23,158	120.58
2023/3連	1,018,751	10.0%	12,863	9,100	-81.7%	-17,695	-
2024/3連I	960,459	-	-4,912	-5,138	-	-11,712	-
2025/3連I	1,005,471	4.7%	-71,828	-78,038	-	28,347	147.15
2026/3連I予	860,000	-14.5%	5,000	-	-	-10,000	-51.85

## セーレン〈3569〉プライム

### 3Q 好調で通期業績予想を引き上げ、一貫生産体制を強みに車輻資材が安定成長

#### ■3Q累計は2桁増益で着地

1889年に創業の繊維メーカー、繊維技術を基盤に車輻資材を中核とした事業を展開、売上構成比は車輻資材が約7割と主力。26年3月期第3四半期業績は、売上高1234.51億円(前年同期比4.2%増)、営業利益159.89億円(同17.8%増)で着地した。車輻資材では国内受注の増加や海外の新規車種立ち上げが寄与し、ハイファッション及びエレクトロニクスも堅調に推移した。通期計画を売上高1720億円(前期比7.7%増)、営業利益205億円(同14.7%増)に上方修正。各事業の堅調な推移に加え、1月にユニチカから事業承継したNBセーレンの業績寄与を織り込んでいる。

#### ■成長8分野に重点投資

株価は今年2月に入って右肩上がりで推移、上場来高値を更新している。同社は3カ年の中期経営計画を毎年ローリングで更新しており、現行計画では28年3月期に売上高1680億円、営業

売買単位	100 株
2/20 終値	3590 円
目標株価	4000 円
業種	繊維製品

利益200億円、ROE10.0%以上の維持を目標としているが、26年3月期に達成する見通し。成長8分野(次世代車種シート、炭素繊維、人工衛星、半導体など)に重点投資している。安定配当を基本として配当性向の引き上げを進める方針で、次は市場平均程度のPER15倍水準4000円を目標株価とする。

#### ★リスク要因

米国の通商政策や地政学リスク、為替動向など。

#### 3569: 日足

2月に入って上昇鮮明。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	109,771	11.2%	10,901	11,927	26.2%	8,553	159.43
2023/3連	132,364	20.6%	12,831	15,345	28.7%	11,023	205.43
2024/3連	141,915	7.2%	14,068	16,214	5.7%	12,156	226.53
2025/3連	159,653	12.5%	17,865	19,277	18.9%	13,887	242.29
2026/3連予	172,000	7.7%	20,500	22,100	14.6%	15,900	270.61

## ココナラ〈4176〉グロース

### 「ココナラスキルマーケット」の顧客基盤が強み、人材不足解決へ

#### ■エージェント事業が「第2の成長の柱」へ

個人の知識・スキル・経験を売買できる日本最大級のスキルマーケットプレイス「ココナラスキルマーケット」が中核事業。54万社超の法人顧客基盤が最大の強みで、東証プライム上場企業約600社のうち約3割が顧客として登録されている。また、22年開始のエージェント事業では、人事・経理・マーケターなどを扱う「ココナラアシスト」や IT フリーランス紹介の「ココナラテック」などを展開。26年8月期第1四半期は、セグメント売上高が前年第4四半期から10.9%増、売上総利益は過去最高を更新し、「第2の成長の柱」としての存在感を高めている。

#### ■1月よりBPO市場へ本格参入

1月13日にはBPO市場への本格参入を発表。先行して展開してきた「営業代行」「補助金申請サポート」「SNS運用代行」では、プロ人材をチーム化して業務を請け負うモデルが成果を上

売買単位	100 株
2/20 終値	294 円
目標株価	500 円
業種	情報・通信

げており、「ココナラ BPO」として正式に事業化した。AI 活用を通じ、労働人口減少という社会課題の解決を図る成長余地は大きい。目標株価は、昨年10月中旬の急落前水準にあたり、戻り局面で上値目標として意識されやすい500円とする。

#### ★リスク要因

同業他社との競争激化など。

4176:日足

足下は戻り売り優位の形状。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/8連	3,837	-	-515	-511	-	-494	-
2023/8連	4,679	21.9%	-126	-168	-	-75	-
2024/8連	6,588	40.8%	304	225	-	243	10.21
2025/8連	9,410	42.8%	256	227	0.9%	306	13.07
2026/8連予	11,000	16.9%	450	450	98.2%	360	15.94

## JMDC <4483> プライム

### 「データの力」と「戦略的連携」で持続可能なヘルスケアを創出

#### ■医療データプラットフォームを構築する医療DXの旗手

健康保険組合、医療機関、個人(生活者)から収集したヘルスケアデータを集計・分析し、製薬企業や生損保などのインダストリーへ提供する独自の「データエコシステム」を展開している。国内最大規模の匿名加工レセプト・健診データベースを強みに、従来のデータ提供サービスから生成 AI を活用した仮説検証支援や、高付加価値なコンサルティング案件へと領域を拡大している。25 年には電子カルテ事業者との戦略的連携を発表し、医療機関由来のデータ基盤をさらに強化することで、データ活用による社会還元と収益最大化を加速させている。

#### ■ヘルスビッグデータが牽引し直近決算は大幅増益

26 年 3 月期第 3 四半期累計の連結業績は、売上収益 364.88 億円(前年同期比 23.2%増)、営業利益 77.67 億円(同 37.1%増)と大幅増収増益。製薬企業向けセールス・マーケティング領域で

売買単位	100 株
2/20 終値	3960 円
目標株価	4740 円
業種	情報・通信

の旺盛な引き合いや、医療提供者向けの病院システム導入が想定を上回る成長を記録した。通期は、主力のデータ利活用事業が牽引し、営業利益 115 億円を見込む。持続的な高成長と資産効率の改善を根拠に、目標株価を 4740 円とする。

#### ★リスク要因

医療制度・法規制の変更、競合他社との競争激化など。

4483: 日足

利益成長が加速。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	21,814	30.1%	4,783	4,768	31.1%	3,247	57.74
2023/3連I	27,809	27.5%	5,926	5,876	23.2%	4,267	71.17
2024/3連I	30,572	9.9%	5,484	5,387	-8.3%	4,607	71.76
2025/3連I	41,722	36.5%	8,717	8,510	58.0%	7,275	111.34
2026/3連I予	50,500	21.0%	11,500	11,000	29.3%	7,400	113.20

## 山洋電気〈6516〉プライム

### 冷却ファンやモータ・電源装置など展開、第3四半期累計の営業利益は53.8%増

#### ■3つのブランドで事業展開

「San Ace(サンエース)」ブランドで展開する冷却ファンやファンユニットが売上高の39%を占め、「SANMOTION(サンモーション)」ブランドのサーボモータやステッピングモータなど高精度なモータが34%、「SANUPS(サナップス)」ブランドの無停電電源装置(UPS)やパワーコンディショナなどが22%などとなっている。海外売上高比率は39%(同)。同社製品は工作機械やロボット、半導体工場、データセンター、再生可能エネルギー、航空宇宙向けなどに需要が拡大しており、同社では需要増に対応し、23年にステッピングモータ組立工場を拡大、24年にはフィリピンに新工場を設けるなど、生産能力増強を進めている。

#### ■ネットワーク機器やAIサーバ向けなど好調

26年3月期第3四半期累計の売上収益(売上高)は781.04億円(前年同期比8.9%増)、営業利益は75.42億円(同53.8%増)。

売買単位	100 株
2/20 終値	4910 円
目標株価	6000 円
業種	電気機器

ネットワーク機器やAIサーバ向け、電力会社向けなどが好調。また、中国市場の設備投資に回復が見られ、追い風となった。26年3月期通期売上収益は1071.00億円(前期比9.5%増)、営業利益は115.50億円(同45.5%増)予想。株価は堅調に推移している。次の大台6000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

6516:日足

好業績受け水準訂正の動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	101,123	30.5%	10,971	11,787	135.9%	9,015	744.94
2023/3連I	120,803	19.5%	13,421	14,226	20.7%	11,410	942.91
2024/3連I	112,904	-6.5%	11,811	13,323	-6.3%	10,477	867.52
2025/3連I	97,847	-13.3%	7,936	8,003	-39.9%	5,637	472.79
2026/3連I予	107,100	9.5%	11,550	11,950	49.3%	8,500	237.59

## アドバンテスト〈6857〉プライム

### 半導体の複雑化や性能向上などで需要拡大、通期業績予想は上方修正

#### ■第3四半期累計期間は売上高、営業利益とも過去最高

半導体テストソリューションを提供する。足下業績は好調。26年3月期第3四半期累計の売上高は8005.37億円(前年同期比46.3%増)、営業利益は3460.06億円(同2.1倍)。売上高、営業利益とも同期間として過去最高を更新した。半導体の複雑化や性能向上などを背景に、主にHPC(高性能計算)デバイスやAI関連半導体の需要の高まりがテスト需要を牽引し、高性能SoC(システム・オン・チップ)テストシステムの売上が増加。また、メモリテストシステムも、高性能DRAM向けを中心とした製品販売が堅調に推移した。

#### ■26年3月期営業利益は99.0%増予想

26年3月期通期売上高は1兆700億円(前期比37.2%増)、営業利益は4540億円(同99.0%増)予想。第3四半期決算発表時に、売上高を12%、営業利益を21%ほど、前回予想からそれぞれ

売買単位	100 株
2/20 終値	25475 円
目標株価	30000 円
業種	電気機器

れ上方修正した。同社では、25年10月の上期決算発表時には、下期は需要の調整局面と見込んでいた。しかし、今年1月の第3四半期決算発表時には、AI関連向け半導体が引き続き市場成長を牽引するとの見方としている。株価は高値圏で推移している。まずは大台30000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

市場の一部で指摘されるAIへの過剰投資の見方など。

6857:日足

高値圏で底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	416,901	33.3%	114,734	116,343	67.1%	87,301	449.56
2023/3連I	560,191	34.4%	167,687	171,270	47.2%	130,400	697.41
2024/3連I	486,507	-13.2%	81,628	78,170	-54.4%	62,290	84.45
2025/3連I	779,707	60.3%	228,161	224,774	187.5%	161,177	218.67
2026/3連I予	1,070,000	37.2%	454,000	452,500	101.3%	328,500	452.34

## 乃村工藝社〈9716〉プライム

### 人が集う空間をプロデュース、大阪・関西万博では50以上のプロジェクトに関与

#### ■20年以上にわたり業界を牽引

人が集う空間のプロデュースを行う。調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営・管理まで一貫して手掛ける。売上高を対象市場別に見ると、専門店が23%、リゾートホテルやテーマパークなど余暇施設が16%、複合施設が14%など(25年2月期)。博覧会やイベントも同社活躍の場で、大阪・関西万博では25以上のパビリオン・出展ブースを含む50以上のプロジェクトに関与した。629名のプランナー・デザイナーや130名の一級建築士を擁し、協力会社は550社以上。同社が手掛けるプロジェクトは年間1万3000件超に上り、業界シェアは16.1%(24年度)で、20年以上にわたり業界を牽引する存在となっている。

#### ■第3四半期累計の営業利益は前年同期比3.2倍

26年2月期第3四半期累計の営業利益は1212.16億円(前年同期比28.6%増)、営業利益は99.54億円(同3.2倍)。大阪・関

売買単位	100 株
2/20 終値	1433 円
目標株価	2000 円
業種	サービス

西万博関連の売上増などが寄与した。26年2月期通期売上高は1630億円(前期比8.5%増)、営業利益は130億円(同46.1%増)予想。第3四半期決算発表時に売上高を1.9%、営業利益を8.3%、それぞれ引き上げた。株価は堅調だ。やや中期的だが、大台2000円を目標株価としたい。

#### ★リスク要因

金利上昇下での企業の設備投資動向など。

9716:日足

下値の堅い上昇相場。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/2連	111,081	3.1%	5,431	5,594	11.7%	3,984	35.80
2023/2連	110,928	-0.1%	3,113	3,246	-42.0%	2,229	20.02
2024/2連	134,138	20.9%	5,213	5,373	65.5%	3,862	34.67
2025/2連	150,256	12.0%	8,897	9,059	68.6%	6,757	60.60
2026/2連予	163,000	8.5%	13,000	13,100	44.6%	9,150	81.99

## 三井金属鉱業 プライム<5706>/エヌビディア決算受けての一段高場面では利食いも

先週は週初から大幅上昇、週末にかけても上値追いの展開となる。13日に第3四半期決算を発表、営業利益は717億円で前年同期比27.6%増となり。併せて、通期予想は従来の780億円から1170億円、前期比56.5%増にまで上方修正している。コンセンサスは830億円程度であったとみられる。機能材料の主要製品であるキャリア付極薄銅箔やAIサーバー向け高周波基板用電解銅箔などが好調に推移。また、年間配当金も従来計画の210円から240円に引き上げ。

AI関連株として評価は高まってきていたが、想定以上の好業績を受けて、さらなる水準訂正の動きにつながっている。今週はエヌビディアの決算発表が予定されており、AI関連株高につながる状況となれば、短期的な一段高も想定される。ただ、その場面は一旦売り場と捉えたい。来年度は一過性利益剥落で減益に転じる可能性。

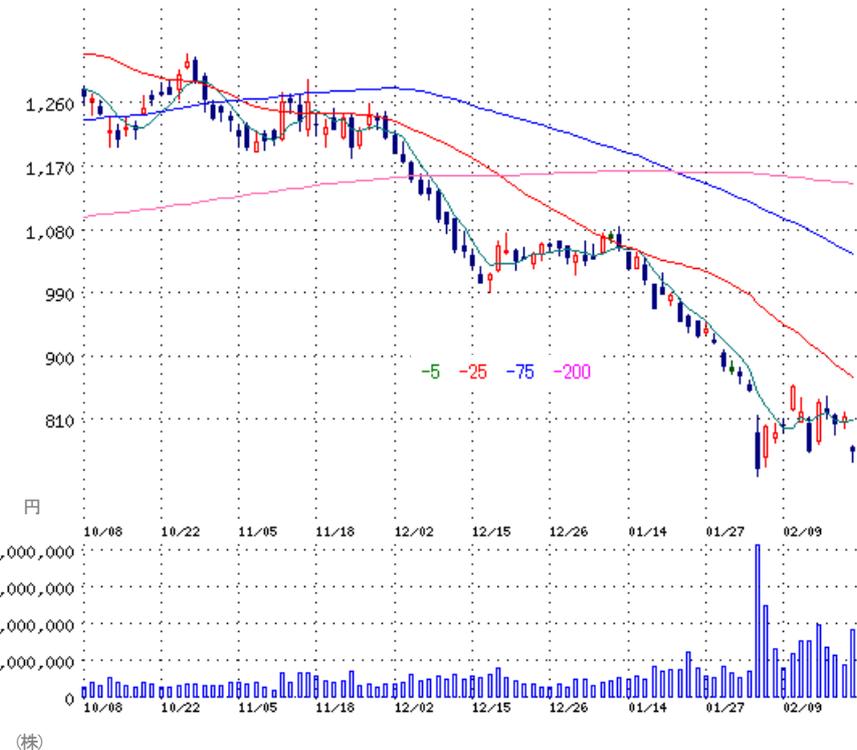


(株)

## ラクス プライム<3923>/米ソフトウェア関連株の下げ止まり見極めたい

週前半は買い先行となったものの、その後は失速する展開になる。13日に第3四半期決算を発表、営業利益は125億円で前年同期比65.7%増、10-12月期も高成長に陰りは見られず。企業のIT投資が堅調に推移する中、楽楽精算が順調に拡大しているもよう。また、資本効率の改善及び株主還元を目的に、上限880万株、50億円の自己株式取得も発表（取得期間は3月19日まで）、見直しの動きが優勢になった。

ただ、その後は伸び悩み。米アンソロピックの最新AIモデルなどを受け、あらためてSaaSの先行きに対する懸念が強まった。週末にはゴールドマン・サックス証券の投資判断格下げも悪材料視される。今週はセールスフォースの決算発表が予定され、SaaSの救世主になれるかが注目される。なお、同社は情報ソフトウェア銘柄の中でもPBR水準は高く、関連銘柄のモメンタム悪化による影響は大きい。



(株)

## 日本郵船 東証プライム<9101>

日足ベースのローソク足。先週は2月18日に終値が25日移動平均線とその上を走る200日線を突破し、買い手優勢への地合い転換を示唆。週末20日は高値、安値、終値を連日切り上げて赤三兵を示現して強い騰勢を窺わせた。25日線は下降を続けてきたが、今週は計算起点の株価下落を反映した25日線の上向き転換による強気形状完成が期待され、1月15日高値に向けた強気相場が予想される。



## TDK 東証プライム<6762>

週足ベースの一目均衡表。先週は3週連続高で陽線を描き、終値が基準線の上方に復帰してチャート形状は強気側に傾いた。基準線下方では転換線が上向きに転じて調整完了と上昇局面再開を示唆したほか、遅行線が強気シグナルを増大させており、強気相場入りが期待される。昨年4月安値から11月高値までの上げ幅を今年1月安値起点に当てはめたN計算値3005円や節目の3000円が上値目標となろう。



## テーマ別分析: 対米投資第2弾で次世代原発建設が有力候補に

### ■政策テーマ化が進むエネルギー投資

2月17日(日本時間18日)に、対米投資の第1号案件として、人工ダイヤモンド、米国産原油の輸出インフラ、ガス火力発電に関するプロジェクトが選出と発表された。投資額は総額約5.5兆円規模とされ、株式市場では関連銘柄への物色が活発化している。

さらに、第2弾として次世代原発建設が有力候補との見方が報じられると、小型モジュール炉(SMR)関連銘柄にも資金が向かう展開となった。エネルギー安全保障や脱炭素の観点からも政策テーマとしての継続性が意識されやすく、関連分野の動向には引き続き注目が必要だ。

### ■主な「次世代原発建設」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	2/20 株価 (円)	概要
1963	日揮HD	プライム	2386	SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。
4109	ステラ ケミファ	プライム	5290	原子力関連施設向けの濃縮ホウ素(ボロン10)を製造・販売。
5631	日本製鋼所	プライム	10020	原子力発電所の原子炉に使用される鍛鋼部材などを製造。
5803	フジクラ	プライム	22900	核融合炉向け高温超電導線材について増産に向けた56億円の設備投資を決定。
6356	日本ギア工業	スタンダード	1337	国内の原発向けバルブ・アクチュエーターではシェア90%以上を誇る。
6378	木村化工機	スタンダード	1508	核燃料輸送容器や核燃料濃縮関連機器など原子力装置を手掛ける。
6466	TVE	スタンダード	5400	全国の原子力発電所に原子力用バルブ納入実績豊富。
6492	岡野バルブ製造	スタンダード	10530	発電プラント向け高温高圧バルブの老舗。次世代炉(SMR等)投資局面で思惑。
6495	宮入バルブ製作所	スタンダード	296	LPガス用バルブのパイオニア。次世代炉(SMR等)投資局面で思惑。
6501	日立製作所	プライム	4930	米重電大手のGEベルノバとの合併会社を通じてBWRX-300(SMR)案件に関与。
7011	三菱重工業	プライム	4965	関西電力<9503>が美浜後継機の検討を進める中、同社ら開発の革新軽水炉へ思惑。
7013	IHI	プライム	4384	原発部品増産に今後3年で200億円程度の投資を発表と報じられる。
7711	助川電気工業	スタンダード	8040	熱制御機器など原子力関連装置を幅広く提供。
9502	中部電力	プライム	2573.5	SMRを手掛ける米新興ニュースケール・パワーに出資。
9503	関西電力	プライム	2682	美浜原発後継機に三菱重工<7011>らの革新軽水炉採用の可能性。
9509	北海道電力	プライム	1191	PWR4電力の一社として、三菱重工<7011>と革新軽水炉SRZ-1200の基本設計に参画。
218A	Liberaware	グロース	1398	原発内部点検用ドローンで実績豊富。点検・保守ニーズで恩恵受ける可能性。

出所: フィスコ作成

## AI 脅威で売り込まれてきたグロース株の短期リバウンドに関心も

### ■セールスフォースの決算などに注目も

AI の進化に伴う競争激化懸念で、SaaS など情報ソフトウェア株の低調な推移が継続。先週はアンソロピックの最新 AI モデル発表も売り材料視される状況となっている。一方、「SaaS の死」に対する警戒感行き過ぎとの見方もあり、近いタイミングで反発に転じる余地も残ろう。先週はグロース市場指数が大きく上昇しており、目先は波及効果も想定される。また、今週は米セールスフォースが決算発表予定、警戒感の払拭につながる可能性も残り、短期的なリバウンドの動きに注目したい場面でもあろう。

スクリーニング要件としては、①プライム市場上場、②昨年末終値比で株価が 20%以上下落、③今期予想含め 3 期以上連続で売上高が 2 ケタ成長、④PBR が 3 倍以上。

### ■株価下落率の大きいグロース株

コード	銘柄	市場	2/20株価 (円)	時価総額 (億円)	株価下落率 (%)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
2371	カカココム	プライム	1,673.5	3317.2	-27.62	5.35	96.09
2585	ライフドリンクカンパニー	プライム	1,301.0	680.8	-25.19	4.78	66.62
3661	エムアップHD	プライム	676.0	493.4	-25.55	6.26	42.20
3697	SHIFT	プライム	657.1	1757.8	-33.09	4.26	43.67
3769	GMOペイメントゲートウェイ	プライム	7,444.0	5699.0	-23.67	5.00	308.58
3836	アバントグループ	プライム	1,384.0	521.0	-20.91	3.24	95.56
3923	ラクス	プライム	766.1	2763.1	-26.34	12.63	33.54
4194	ビジョナル	プライム	6,878.0	2760.6	-31.29	4.10	401.05
4373	シンプレクスHD	プライム	834.0	1969.7	-20.65	3.89	42.14
4413	ボードルア	プライム	1,712.0	549.7	-24.98	14.08	75.79
4449	ギフトィ	プライム	982.0	292.4	-21.82	3.45	-
4776	サイボウズ	プライム	2,164.0	1141.7	-23.13	5.62	160.99
6027	弁護士ドットコム	プライム	2,307.0	521.8	-26.76	9.68	53.10
6532	ベイカレント	プライム	4,480.0	6962.4	-31.08	10.17	245.68

(注) 株価騰落率は昨年末比

出所：フィスコアプリより作成

## 注目集まるフィジカル AI 関連銘柄

### ■日本では存在感を示す産業用ロボット分野に加え、社会インフラ面でも活躍の場が広がる公算

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券では、ロボットや自動運転車、工場・倉庫の自動化等、現実世界を直接動かす AI が主役となるフィジカル AI が本格的に進むことで、産業用ロボットや制御技術に強みを持つ日本の「メカトロニクス」の力が再評価される可能性に注目している。日本の株式市場においても、フィジカル AI に関する報道が相次いだ 25 年 10 月以降、産業用ロボット等を展開する FA 大手 2 社の株価は、事業機会拡大への期待等を背景に上昇傾向を示していると指摘。加えて、主要なロボット関連銘柄も概ね堅調な推移となっており、フィジカル AI に対する市場の関心は高まりつつあると考察。一方、産業・社会インフラ関連銘柄は、足元では一部銘柄が軟調にあるものの、IT システム分野等を含めフィジカル AI の社会実装や高度化を支える関連領域として注目されるだろうと推察している。

### 「フィジカル AI 関連銘柄」(三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券)

銘柄コード	銘柄略称	時価総額(兆円)	フィジカルAIに係る主な事業の売上構成比
6302	住友重	0.7	メカトロニクス19%
6506	安川電	1.4	モーションコントロール44% ロボット44% システムエンジニアリング7%
6954	ファナック	6.3	ロボット41%、FA24%、ロボマシン17%、サービス17%
6383	ダイフク	2.4	ダイフク34%、ダイフク・ノース・アメリカ31%
6845	アズビル	0.7	ビルディングオートメーション49% アドバンスオートメーション35% ライフオートメーション15%
6861	キーエンス	13.5	単一セグメント
6841	横河電	1.3	制御94%、測定器5%、新事業他1%
6701	NEC	5.6	ITサービス59%、社会インフラ33%
6702	富士通	7.9	サービスソリューション63% ハードウェアソリューション30%
6645	オムロン	1.0	制御機器45%、社会システム18%、 電子部品13%、データソリューション5%
6504	富士電機	1.7	インダストリー35%、エネルギー31%
6752	パナソニックH	6.0	コネクタ18%、インダストリー13%
6503	三菱電	11.8	インダストリーモビリティ29%、インフラ22%、 ビジネス・プラットフォーム2%
6501	日立	23.9	デジタルシステム&サービス27% コネクティブ・インダストリーズ30% グリーンエネルギー&モビリティ40%

出所:各社資料、QUICK Workstation のデータをもとに三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券作成。時価総額は2/13 時点。売上構成比は直近通期、外部顧客ベース。あくまでフィジカル AI および周辺技術 インフラ面に係る製品・サービスが属すと考えられる事業であり、他の様々な製品・サービスも多数含まれる点に留意。

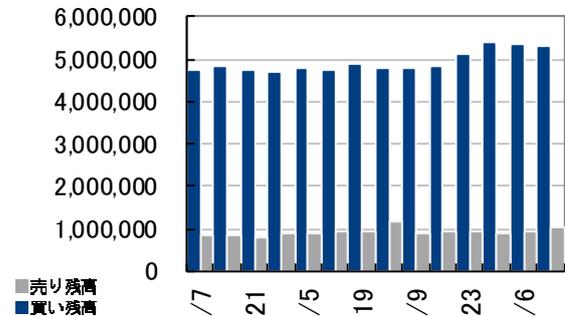
## 与党大勝による大幅高の中で買い方は利益確定

2月13日時点の2市場信用残高は、買い残高が699億円減の5兆2853億円、売り残高が929億円増の1兆228億円。買い残高が2週連続の減少、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-3.06%から-2.02%、売り方の評価損益率は17.70%から13.61%に。なお、信用倍率は5.76倍から5.17倍となった。

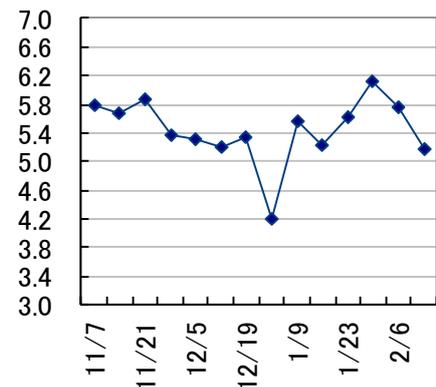
この週(2月9日-13日)の日経平均は前週末終値比2688.29円高の56941.97円。8日に投開票された衆議院議員選挙では、自民党が316議席を獲得して単独で定数の3分の2を上回る予想以上の圧勝に。週初から財政拡張政策に対する期待感が先行し、9-10日の2日間で3400円弱の大幅高となった。一方、祝日を挟んでの週後半は、高値警戒感も強まる中で為替相場でのドル安円高進行などが重しとなり、利益確定売りが優勢となった。週末は、AI台頭による競争激化懸念が再燃、米国市場で幅広いセクターに売りが広がったことから、東京市場にも売り圧力が波及して伸び悩んで週の取引を終えている。

個別では、SGHD<9143>の信用倍率は0.45倍と、前週の7.12倍から売り長の需給状況になった。2月9日に2026年3月期業績予想の下方修正を発表。これを受けて週明け9日は急落するなかで、新規売りが積み上がる形になった。スズキ<7269>の信用倍率は1.53倍となり、前週の9.06倍から取り組みに厚みが増した。5日に26年3月期業績予想の上方修正を発表。インドではSUV「フロンクス」などが好調で「在庫がほぼ払底している状況」と伝わるなかでリバウンド基調が強まり、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がっている。そのほか、ハローズ<2742>の信用倍率は0.07倍となり、前週の0.28倍から一段と売り長の状況になった。2月決算であり、ノースクで優待取りを狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がったようだ。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	2/20終値 (円)	信用買残 (2/13:株)	信用売残 (2/13:株)	信用倍率 (2/13:倍)	信用買残 (2/6:株)	信用売残 (2/6:株)	信用倍率 (2/6:倍)
9143	プライム	SGHD	1,518.0	721,800	1,615,300	0.45	805,000	113,100	7.12
5344	プライム	MARUWA	55,080.0	9,600	32,100	0.30	44,600	10,900	4.09
7269	プライム	スズキ	2,294.0	1,349,600	882,200	1.53	1,495,900	165,100	9.06
2742	プライム	ハローズ	4,740.0	19,100	259,000	0.07	26,400	94,800	0.28
7516	プライム	コーナン商事	4,190.0	125,500	966,900	0.13	119,000	245,200	0.49
9509	プライム	北海電	1,191.0	6,697,800	3,204,300	2.09	7,121,400	1,015,300	7.01
3543	プライム	コメダ	2,905.0	258,000	519,700	0.50	289,800	177,000	1.64
7649	プライム	スギHD	3,493.0	69,200	581,300	0.12	67,700	183,700	0.37
9983	プライム	ファーストリテ	66,960.0	96,800	397,000	0.24	206,000	281,000	0.73
1942	プライム	関電工	6,688.0	576,500	1,191,600	0.48	635,700	440,300	1.44
2659	プライム	サンエー	3,095.0	68,000	504,800	0.13	77,400	214,900	0.36
9418	プライム	U-NEXT	1,839.0	5,215,900	2,198,000	2.37	5,246,300	952,800	5.51
3391	プライム	ツルハHD	2,656.0	217,500	1,965,000	0.11	289,900	1,135,600	0.26
5801	プライム	古河電	23,335.0	1,070,400	617,300	1.73	1,561,900	398,900	3.92
7611	プライム	ハイデ日高	3,210.0	198,900	1,067,300	0.19	205,600	482,700	0.43

## コラム:底堅さ増すタイパーツ

タイ通貨パーツが2月8日の総選挙後、底堅い値動きが目立ちます。政局流動化が一服する見通しとなり、経済への好影響が期待されるためです。ただ、おなじみの内輪揉めのような政治リスクは払しょくされず、上昇が続くかどうかは情勢次第とみられています。

米トランプ政権の政策運営をめぐる不確実性でドルの信認は低下し、新興国通貨の上昇が目立ちます。パーツもその一つで昨年10月から12月まで対ドルで値を切り上げ、31パーツ付近に浮上。2026年は年初から引き続きドルに振らされる展開ですが、直近高値のレベルを維持しているもようです。2月19日に発表された10-12月期国内総生産(GDP)の伸びが拡大し、パーツ買いの支援材料になりました。

パーツを力強く支えているのは、政治の混迷に歯止めがかかるとの期待感でしょう。国境問題で対立するカンボジアのフン・セン前首相と、当時首相だったペートンタン氏(タクシン元首相の次女)がタイ軍高官を批判したとされる音声が流出し、軍や保守層の反発が強まりました。昨年7月、憲法裁判所はペートンタン氏の解職を命じると「タイ誇り党」党首のアヌティン氏が首相に就任し、下院を解散して総選挙に踏み切りました。

今月8日の総選挙では誇り党が第一党となったものの、単独過半数には届かず。最終的にアヌティン首相は、かつて対立したタクシン派のタイ貢献党と連立政権を発足させる方針を示し、政権の安定確保を優先する形で新体制が固まりました。若者の支持を集めた改革派の国民党は前回から失速したとはいえ、第2党にとどまり、最大野党として汚職撲滅をアピールしていく方針です。

パーツは当面、政治情勢をにらみつつ、底堅さを保つ展開が想定されます。連立政権の枠組みが固まり、短期的な政治空白が回避されたことで、海外投資家の不安はいったん和らいだようです。直近のGDPで示されたように、農業部門は失速気味ではあるものの、政府の景気刺激策の効果もあって、31パーツ台前半でのみ合いが予想されます。

ただ、タイ固有の政治リスクが完全に解消されたわけではありません。軍、司法、上院の影響力は依然として大きく、政権運営は常に不安定要因を抱えたまま。今回の連立も理念より安定を優先した妥協の産物であり、政策面での一体感がどこまで維持できるか不透明感は拭えないでしょう。そのため、市場では政治リスクを織り込んだ慎重姿勢が続き、パーツはドルに左右される相場展開となりそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

2月23日～2月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
2月23日	月	18:00	独・IFO企業景況感指数(2月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IPC-S)(先週)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(2月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		24:00	米・製造業受注(12月)
		24:00	米・耐久財受注(12月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			株式市場は祝日のため休場(天皇誕生日)
			米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が全米企業エコノミスト協会(NABE)の会議で基調講演
			ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がNABEの会議で受賞、講演
			欧・欧州連合(欧)外相理事会
			中・株式市場は祝日のため休場(春節、24日に取引再開)
		2月24日	火
10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)		
14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(1月)		
15:30	経団連会長が会見		
20:00	ブ・FGV建設コスト(2月)		
20:30	ブ・経常収支(1月)		
20:30	ブ・海外直接投資(1月)		
23:00	米・S&PCS20都市住宅価格指数(12月)		
23:00	米・FHFA住宅価格指数(12月)		
24:00	米・卸売在庫(12月)		
24:00	米・消費者信頼感指数(2月)		
	イノバセルが東証グロースに新規上場(公開価格:1350円)		
	米・トランプ大統領が一般教書演説		
	米・ウォラーFRB理事が基調講演		
	米・シカゴ連銀総裁とクックFRB理事がNABEの会議で講演		
	米・ボストン連銀総裁が開会のあいさつ		
	米・アトランタ連銀総裁が討論会に参加		
	米・ボストン連銀総裁とリッチモンド連銀総裁がパネル討論会に参加		
	露・ウクライナ侵攻から4年		
2月25日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(1月)
		09:30	豪・消費者物価指数(1月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		14:30	全国百貨店売上高(1月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(1月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	独・GDP改定値(10-12月)
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(1月)
		20:30	ブ・ローン残高(1月)
		20:30	ブ・融資残高(1月)
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(1月)
			月例経済報告(2月)
			米・ボストン連銀総裁が講演

## 2月23日～2月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
2月26日	木	10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)
		10:30	高田日銀審議委員が京都府金融経済懇談会で講演、同記者会見
		14:00	景気先行CI指数(12月)
		14:00	景気一致指数(12月)
		15:00	工作機械受注(1月)
		15:00	国際協力銀行総裁が定例会見
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(2月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(2月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(2月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			韓・中央銀行が政策金利発表
2月27日	金	08:30	東京CPI(2月)
		08:50	鉱工業生産指数(1月)
		08:50	小売売上高(1月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(1月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		11:00	自販連会長が会見
		14:00	住宅着工件数(1月)
		17:00	スイス・GDP(10-12月)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(2月)
		18:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(1月)
		19:30	印・GDP(10-12月)
		20:30	ブ・基礎的財政収支(1月)
		20:30	ブ・純債務対GDP比(1月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(2月)
		21:00	南ア・貿易収支(1月)
		22:00	独・消費者物価指数(2月)
		22:30	米・生産者物価コア指数(1月)
		22:30	加・GDP(10-12月)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(2月)
		24:00	米・建設支出(12月)
			ギークリーが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1900円)
			印・銀行貸出残高(1月)
			印・外貨準備高(先週)

**■(米)2月CB消費者信頼感指数****2月24日(火)日本時間25日午前0時発表予定**

(予想は、88.0) 参考となる1月実績は84.5で、2014年5月以来の低水準。物価高や雇用の伸び悩みに対する不安の強まりが要因。2月については、インフレ緩和の兆しがあるため、ある程度の改善が期待できる。

**■(独)10-12月期国内総生産改定値****2月25日(水)午後4時発表予定**

(速報値は、前年比+0.6%) 政府支出の増加によって成長率はやや持ち直したが、想定範囲内。改定値で修正される項目は少ないとみられるため、速報値と同水準となる可能性が高い。

**■(日)2月東京都部消費者物価コア指数****2月27日(金)午後8時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.7%) 参考となる1月実績は前年比+2.0%。2月については、前年における高い伸びにより食料品価格の上昇率が鈍化していることから、コアインフレ率は前年比+2%を下回る可能性がある。

**■(米)1月生産者物価指数****2月27日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、前年比+3.0%) 参考となる12月実績は前年比+3.0%。輸入関税に伴うコスト増を企業が価格に転嫁している状況が示された。1月についても企業による価格転嫁が続いていることから、コア指数の上昇率は12月実績と同水準となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
2月25日	2391	プラネット	スタンダード	
2月27日	3031	ラカーンHD	プライム	
	3329	東和フード	スタンダード	
	436A	サイバ-SOL	グロース	
	4627	ナトコ	スタンダード	
	4666	パーク24	プライム	
	4707	キタック	スタンダード	

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
2月17日	東海東京	6407	CKD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2750→5400
2月18日	UBS	3778	さくら	BUY新規	4930
	モルガン	3279	API	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	140000→166000
	岡三	6238	フリュー	中立→強気格上げ	1100→1400
2月19日	JPモルガン	9022	JR東海	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4400→5300

## 格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

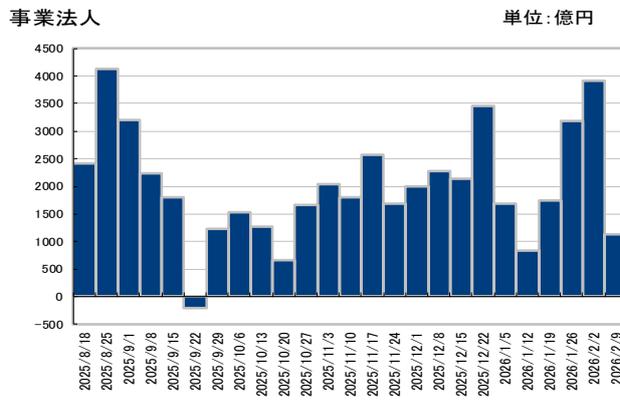
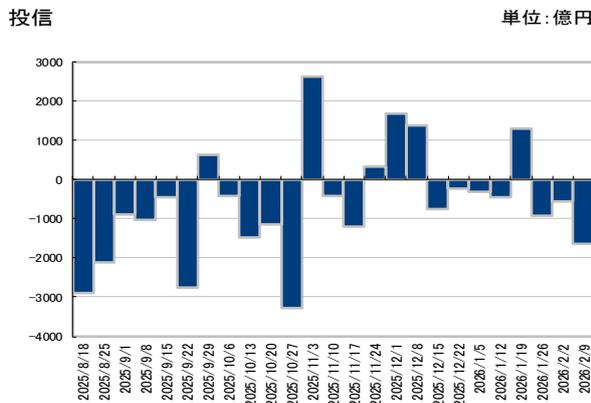
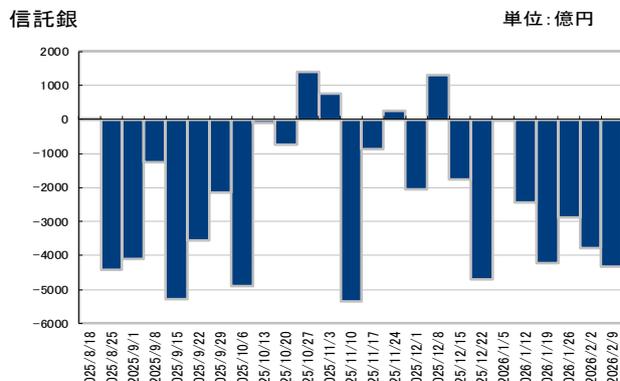
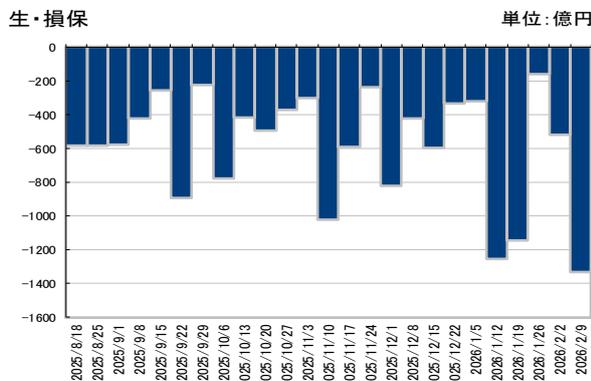
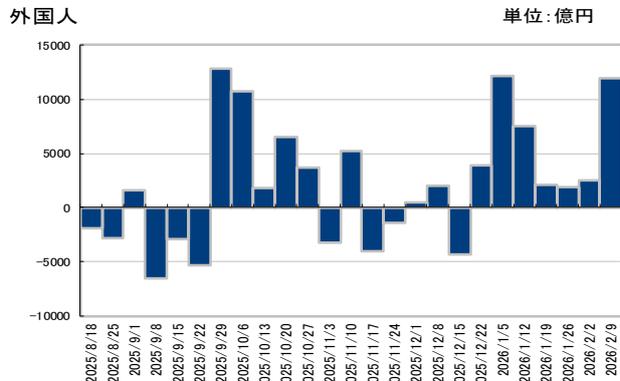
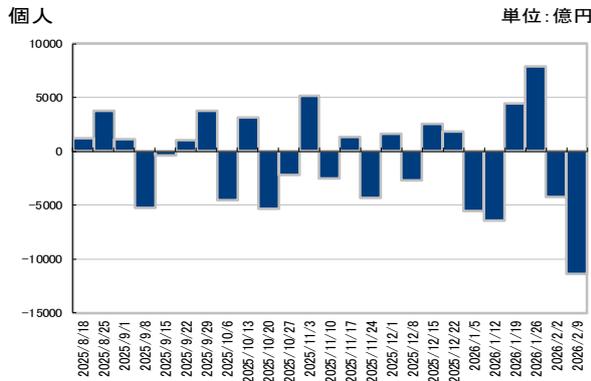
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
2月16日	みずほ	9531	東瓦斯	買い→中立格下げ	6600→7400
2月17日	みずほ	7733	オリンパス	買い→中立格下げ	2400→1800
	岡三	7864	フジシール	強気→中立格下げ	3500→3000
2月19日	JPモルガン	9706	日空ビル	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5200→6000
	SMBC日興	7751	キャノン	1→2格下げ	5100→5000
	ゴールドマン	4194	ビジョナル	買い→中立格下げ	13500→8600
	野村	3861	王子HD	BUY→NEUTRAL格下げ	880→1040
		4503	アステラス薬	BUY→NEUTRAL格下げ	2400→2500
2月20日	ゴールドマン	3923	ラクス	買い→中立格下げ	1450→950
	東海東京	2170	LINK&M	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	770→580
		7172	JIA	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2200

## 2月第2週:外国人投資家は総合で16807億円と買い越しを継続した

2月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1兆6807億円と買い越しを継続した。現物は買い越しを継続し、TOPIX先物も買い越しを継続、225先物も買い越しを継続した。個人投資家は総合で1兆1063億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は1548億円と売り越しを継続し、都地銀も1523億円と売り越しを継続した。生・損保は1183億円と売り越しを継続、事法は962億円と買い越しを継続し、信託は5713億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しを継続し、TOPIX先物では売り越しを継続、225先物でも売り越しを継続した。総合は3348億円と買い越しに転じた。2月13日時点の裁定残高は、ネットベースで3兆1233億9700万円の買い越しで、前週(2兆6314億9500万円の買い越し)大幅に増加した。一方、株数ベースでは、10億7882万5千株の買い越しで、6日(9億8736万3千株の買い越し)から増加している。週間の騰落率は日経平均で4.96%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/10/27	▲807	▲2,239	3,717	▲3,288	1,657	▲374	▲183	1,415
25/11/03	▲7,457	5,195	▲3,214	2,638	2,033	▲301	▲196	762	
25/11/10	3,067	▲2,456	5,219	▲418	1,808	▲1,024	▲862	▲5,337	
25/11/17	3,192	1,315	▲4,032	▲1,197	2,582	▲593	▲357	▲855	
25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251	
25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040	
25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298	
25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775	
25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715	
26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44	
26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422	
26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226	
2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883	
26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765	
26/02/09	7,320	▲11,382	11,918	▲1,645	1,140	▲1,335	▲794	▲4,337	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/10/27	2,070	320	▲3,300	▲398	▲11	▲113	925	670
25/11/03	4,760	▲306	▲3,000	▲186	▲15	▲78	▲644	▲485	
25/11/10	▲3,270	▲48	▲700	147	19	31	538	3,189	
25/11/17	▲6,912	▲67	10,679	82	▲11	▲7	▲795	▲2,774	
25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638	
25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447	
25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087	
25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368	
25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306	
26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87	
26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814	
26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617	
26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995	
26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289	
26/02/09	▲1,083	90	527	135	60	47	51	68	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/10/27	70	700	▲2,000	224	▲99	199	930	570
25/11/03	▲1,900	0	3,000	▲270	▲175	602	▲560	▲280	
25/11/10	290	▲460	100	210	19	53	▲180	▲340	
25/11/17	▲1,739	91	654	195	318	▲253	▲366	1,092	
25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797	
25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521	
25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8	
25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991	
25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177	
26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294	
26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645	
26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377	
26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959	
26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552	
26/02/09	▲2,889	229	4,362	▲38	▲238	105	▲780	▲1,444	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	2/20終値 (円)
イノバセル	504A	グロース	2/24	1,290~1,350	8,400,000	2,094,000	1,350	-	野村	-
事業内容: 便失禁、尿失禁疾患などを対象とした再生医療等製品の開発、製造及び販売										
ギークリー	505A	スタンダード	2/27	1,880~1,900	0	3,691,500	1,900	-	野村	-
事業内容: IT・Web・ゲーム業界に特化した人材紹介事業										
ベーシック	519A	グロース	3/25	3/4	900,000	983,000	3/13	-	岡三	-
事業内容: ワークフローカンパニーとして、フロントオフィス業務を起点に、業務を支える各種ツールを通じて業務の自動化と生産性向上を支援										
ジェイファーマ	520A	グロース	3/25	3/5	3,240,000	200	3/13	-	SBI	-
事業内容: SLCTトランスポーターをターゲットとした医薬品開発										
セイワホールディングス	523A	グロース	3/27	3/10	3,720,000	1,680,000	3/18	-	SBI	-
事業内容: 製造業の事業承継推進、プラットフォーム化によるグループ経営										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1773	YTL	80	75.75	74	2220	亀田菓	4295	4160	4160
2294	柿安本店	2884	2788.5	2869.5	2681	ゲオHD	1729	1690.5	1694
3496	アズーム	4360	4331.25	3870	4483	JMDC	3960	3862.5	3680
4967	小林製菓	5635	5351.75	5600	4974	タカラBIO	1148	893.5	926
5269	日コンクリ	349	319.25	336	6333	帝国電機	3160	3124.75	2972
6523	PHCHD	1044	969.75	1028	6845	アズビル	1347	1343.5	1259.5
6861	キーエンス	61430	57282.5	60830	6866	日置電	7160	6065	7000
7272	ヤマハ発	1233	1098.75	1199.5	7366	LITALICO	1343	1298.75	1155.5
7532	パンパシHD	1005	1001.25	923.5	7734	理計器	3390	2941.5	3330
8876	リロググループ	1851	1797.5	1838	9506	東北電力	1301	1080.5	1211
9629	ピーシーエー	1939	1837.75	1928	9790	福井コンピ	3330	3215	3021
9793	ダイセキ	3700	3573.75	3647.5					

## 雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2124	JACR	876	1016.5	912	2170	LINK & M	516	539.5	544
2325	NJS	4575	5476.25	4852.5	2433	博報堂DY	1125	1150.25	1126.5
2933	紀文食品	1085	1088.5	1109.5	3088	マツキヨココ	2595	2982	2707.5
3135	マーケットE	1000	1574.25	1326.5	3663	セルシス	1284	1507.75	1357.5
3853	アステリア	1245	1505.25	1453	3916	DIT	1012	1207	1116
4088	エアウォーター	2102	2241	2119.5	4337	ぴあ	2864	3135	2991
4668	明光ネット	718	748	720.5	4725	CACHD	1906	2030.5	1931
4755	楽天グループ	822	832.25	882.5	4792	山田コンサル	1674	1689.25	1957.5
6194	アトラエ	696	735.5	741.5	6222	島精機	967	987	1095.5
6465	ホシザキ	5290	5630	5519.5	6758	ソニーG	3336	3772.75	3395.5
7128	ユニソルホールディング	2281	2299.75	2293.5	7545	西松屋チェ	2153	2196.25	2297
7611	ハイデ日高	3210	3387.75	3213	7733	オリンパス	1480	1768.75	2155
7839	SHOEI	1704	1734	1962	7844	マーベラス	499	507.75	509.5
7868	広済堂HD	478	481.75	515.5	7947	エフピコ	2774	2790.25	2894
8079	正栄食	4045	4065	4307.5	9519	レノバ	721	746.75	771.5
9602	東宝	7745	8829.75	7869	9887	松屋フーズ	6110	6562.5	6425
9989	サンドラッグ	4160	4547.25	4161					

## 株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

### 【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。  
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

### 【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社  
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号  
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
尾道支店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	徳山支店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	TEL:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>